

消防年報



鈴鹿市消防本部

令和元年版（令和2年刊行）

目 次

鈴鹿市の概況	1
鈴鹿市の位置 / 消防署の位置	2
組織編	
消防の沿革	5
消防庁舎	17
鈴鹿消防の組織	21
総務編	
消防の予算	25
一般会計予算に対する消防予算（当初） / 令和2年度消防予算（当初）	
消防予算の内訳	26
在職年数別消防職員数・年齢別消防職員数	27
消防職員資格取得状況	28
予防編	
防火対象物一覧表	31
防火・防災管理者講習修了証交付状況 / 消防訓練届出状況	32
防火対象物建築同意件数	33
消防用設備等の指導	34
危険物の規制・指導	35
危険物施設数の状況 / 危険物製造所等の施設数推移状況 / 危険物関係手数料収入状況	36
警防編	
消防通信施設状況	39
消防本部（署）通信施設・機器 / 消防団通信機器 / 気象観測機器	
緊急通報取扱状況	40
消防車両現有状況	41
消防水利状況	42

火災統計編

火災件数の推移（過去5年間）／火災種別構成比／	
用途別建物火災の状況	45
出火原因／死傷者数／火災損害等	46

救急・救助統計編

救急概要／救急活動の現状／過去5年間の救急活動状況	49
月別出動件数及び搬送人員	50
時間別出動件数及び搬送人員	51
地区別出動件数／年齢区分別搬送人員	52
現場到着所要時間別出動件数／収容所要時間別搬送人員／	
医療機関別搬送人員／応急手当普及啓発活動状況	53
救助出動の状況	54
月別出動件数／事故種別・発生場所別出動状況	

消防団編

消防団組織図	57
消防団員現勢	58
在職年数別消防団員数／年齢別消防団員数	59
消防団消防自動車現有状況	60
消防団主要行事	61

この年報は、鈴鹿市の消防現勢と、令和元年中における消防諸般の状況を集録し、将来の消防対策の参考に供する目的をもって編さんしたものです。

特に記載をしてあるものを除き、令和元年12月末日をもって集録しました。

鈴鹿市の概況

本市は、昭和17年12月、2町12カ村が合併し、新市として誕生しました。三重県の中北部に位置し、東は伊勢湾に面し、西は鈴鹿山脈で滋賀県に接するほか亀山市と接し、北は四日市市に、また、南は津市に接しています。新名神高速道路、東名阪自動車道、国道1号、国道23号、国道306号等幹線道路を軸とし、これらに県道、市道が連結しており、名古屋から約50km、大阪から約120km、京都から約90kmの距離にあり、中部圏はもとより近畿圏からも比較的近い距離にあります。

気候は、年平均気温16度程度、年平均降水量は2,000mm程度で比較的温暖ですが、冬は養老山地と伊吹山の間を抜けてくる強風（俗に「鈴鹿おろし」という。）のために寒く、市の北西部では比較的降雪量も多く、まれには海岸部まで積雪が見られることがあります。

市の概形は、東西22.6km、南北21.9kmの扇形に近い形で、面積194.46km²を有しています。鈴鹿川右岸から海岸にかけての海拔0mから、海拔900mの鈴鹿山脈までの起伏があり、北部から西南部にかけては50～80mの丘陵地を形成しています。

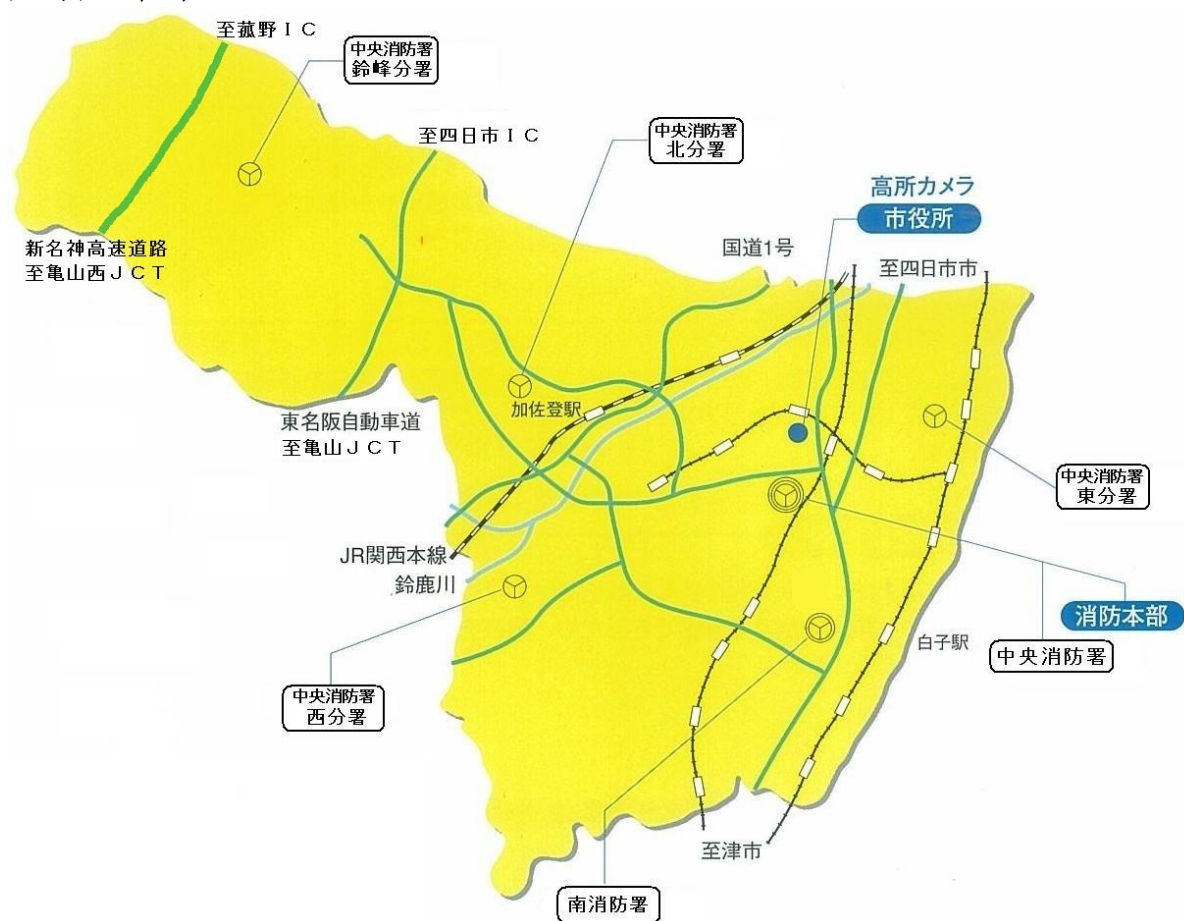
このような恵まれた自然環境の中で、本市は自動車産業など数多くの企業を誘致し、伊勢湾岸地域有数の内陸工業都市として発展してきました。また、農業においても、恵まれた豊かな大地で、茶や花木をはじめ、水稻などの生産が活発に行われ、農業と工業がともに成長して現在に至っています。

1 位 置	東経 136度35分	北緯 34度52分
2 市 域	東西 22.6 km	南北 21.9 km
3 面 積	194.46 km ²	
4 人 口	199,488人（令和2年3月31日現在）	
5 世 帯 数	87,050世帯（令和2年3月31日現在）	
6 市制施行年月日	昭和17年12月 1 日	
7 消防本部設置年月日	昭和24年 5 月30日	
8 消防署設置年月日	昭和34年 9 月30日	

鈴鹿市の位置



消防署の位置



組 織 編



消防の沿革

年次	できごと
昭和22年 4月 7月 10月 12月	常備消防部設置 部員7人 消防ポンプ自動車1台 勅令第185号消防団令公布(4月30日)により鈴鹿市消防委員会設置される 鈴鹿市消防団条例制定 警防団解団 消防事務市町村に移譲 鈴鹿市消防団結団式挙行 14地区 14消防分団 700人 ポンプ22台(四輪4台, 三輪7台及び手引11台)をもって発足 初代消防団長 浜口 仙吉 就任する
昭和23年 3月 7月	消防組織法施行 消防法施行
昭和24年 4月 5月 10月	初代消防団長 浜口 仙吉 退任し, 第2代消防団長に 宮木 虎雄 就任する 消防団条例の改正, 消防団設置規則の制定 消防団長1, 副団長3, 分団長14, 副分団長14, 班長61, 副班長65 及び団員526 常備消防部廃止 常備消防本部発足(5月7日) 常備消防本部廃止 市消防本部設置(10月20日) 消防職員10人 消防ポンプ自動車1台 初代消防長 杉本 龍造 就任(市長兼務)する
昭和27年 4月	消防職員14人となる。消防ポンプ自動車1台購入
昭和28年 7月 9月	☆鈴鹿簡易裁判所火災 消防庁舎新設 神戸矢田部町692番地に移転
昭和29年 4月 8月 12月	第2代消防団長 宮木 虎雄 退任し, 第3代消防団長に 服部 庄右エ門 就任する 河芸郡栄, 天名及び合川の3村合併し17消防分団となる 亀山市との境界変更により井田川村の一部を合併18消防分団となる 消防団員724人となる
昭和30年 4月 6月	市の南部, 白子町に消防本部白子屯所を設置 消防ポンプ自動車1台購入配置 消防職員22人となる ☆鈴鹿通信病院火災
昭和31年 7月 12月	市の西部, 加佐登町に消防本部加佐登西部仮屯所を設置 消防ポンプ自動車1台購入配置 消防職員29人となる ☆紡績工場宿泊所火災
昭和32年 4月	鈴鹿郡三鈴村, 同6月鈴峰村の一部を合併, 21消防分団となる
昭和33年 1月 6月 8月	☆三重県家畜基地農場火災 ☆白子町駅前飲食店火災 消防本部に短波無線電話2基新設, 消防職員36人となる
昭和34年 5月 9月 10月	第3代消防団長 服部 庄右エ門 退任し第4代消防団長に 勝田 平男 就任する 鈴鹿市消防署を設置, 白子屯所, 加佐登屯所を白子分所, 加佐登分所と改称 消防職員42人となる ☆伊勢湾台風襲来 初代消防長 杉本 龍造 (市長兼務)退任し, 第2代消防長に 田中 甚之助 就任(専任)する

年次	できごと
昭和36年10月 12月	☆市立大木中学校火災 消防ポンプ自動車短波無線付1台購入，消防署白子分所に配置
昭和37年3月 4月 10月	☆市立千代崎中学校火災 消防職員44人となる 消防署加佐登分所の配置消防車に短波無線電話を備え機動化を図る
昭和38年1月 2月 4月	消防本部に指揮連絡車を配置 ☆鈴鹿電気通信学園火災 消防職員46人となる
昭和39年4月 5月 11月	☆市立牧田幼稚園火災 消防職員49人となる 消防署に救急車1台配置（鈴鹿ライオンズクラブより寄贈を受ける） 消防署に消防ポンプ自動車1台配置（日本損害保険協会より寄贈を受ける） ☆第2会議所(共同住宅)火災
昭和40年3月 12月	第2代消防長 田中 甚之助 退任し，消防長事務取扱い 福永 光雄 就任（市助役兼務）する 消防職員48人となる 消防長事務取扱い 福永 光雄 退任し，第3代消防長に 藤田 英一 就任（専任）する
昭和41年4月 8月	消防職員49人となる 消防新庁舎起工。所在地 飯野寺家町217番地の1 敷地面積 2,432.56㎡ 鉄筋コンクリート造一部2階建 望楼（28m） 延面積 848.64㎡倉庫（40㎡）昭和42年3月 竣工
昭和42年4月	鈴鹿郡鈴峰村合併により23消防分団505人となる 消防職員50人となる
昭和43年3月 4月	消防署に化学消防ポンプ自動車1台購入配置 消防職員51人となる 消防団員443人となる
昭和44年4月 11月	消防団員430人となる 消防署に救急車1台配置（鳴神 達典 氏 より寄贈を受ける） 消防署に消防ポンプ自動車1台購入配置
昭和45年4月 6月 10月	指揮連絡車更新 消防職員52人となる 車庫（48.60㎡）鉄骨スレートで建築 ☆市立加佐登小学校火災
昭和46年3月 4月 7月	第3代消防長 藤田 英一 退任する 第4代消防長に 奥川 春三 就任（専任）する 消防職員55人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付1台購入，消防署加佐登分所に配置
昭和47年4月 10月	消防職員60人となる 消防ポンプ自動車超短波無線付1台購入，消防署白子分所に配置
昭和48年2月 4月	消防署に救急車1台配置（鈴鹿ロータリークラブより寄贈を受ける） 消防署白子分所，加佐登分所を白子分署，加佐登分署と改称

年次	できごと
昭和48年 4月 5月 6月 10月	消防職員65人となる 第4代消防団長 勝田 平男 退任し、第5代消防団長に 伊坂 正勝 就任する 消防署に作業車1台購入配置 消防本部に指揮連絡車1台購入配置 ☆平田町 共同住宅火災 消防署に屈折はしご車(15m級)1台購入配置
昭和49年 3月 4月 6月 7月 11月	消防署に救助隊(レンジャー隊)を編成 消防職員67人となる ☆神戸一丁目 百貨店火災 ☆7.25集中豪雨襲来 消防署車庫増築(着工) 鉄骨造平屋建(212.93㎡) // 竣工 消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台配置(日本損害保険協会より寄贈を受ける)
昭和50年 4月 11月 12月	消防職員74人となる ☆加佐登町 製箸所火災 機構改革により消防本部に課を設け、1課4係とする(装備予防課, 庶務係, 整備企画係, 予防係及び危険物係) 消防ポンプ自動車超短波無線付1台購入, 消防署に配置
昭和51年 3月 4月 10月	消防署に救急車1台配置(エスシーアイリスより寄贈を受ける) 消防職員79人となる 消防署西分署起工 敷地面積1,554.33㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建295.19㎡ 付属建物(ホース庫, 倉庫, 機械室)36.0㎡ 昭和52年2月竣工
昭和52年 2月 3月 4月 11月	☆白子町 寺院火災 消防署加佐登分署を消防署西分署と名称を改め開署する 第4代消防長 奥川 春三 退任する 第5代消防長に 西川 光男 就任(専任)する 消防職員80人となる 水槽付消防ポンプ自動車1台購入, 消防署西分署に配置 消防署に救急車1台配置(三重県共済組合連合会より寄贈を受ける)
昭和53年 3月 4月 11月	救急車1台寄贈を受ける 消防職員85人となる 消防署西分署に救急車1台配置 ☆広瀬町 製茶会社火災 消防庁舎増築工事着工 昭和54年3月竣工(2階会議室152.1㎡)
昭和54年 3月 4月 10月 12月	火災, 救急指令装置(B型)及びクロスバー式自動交換機設置 消防職員94人となる ☆稲生町 寺院火災 消防庁舎増築工事着工 昭和55年3月竣工(消防署事務所等185.6㎡) 救急医療情報装置運用開始(44病医院)
昭和55年 2月	消防署に化学消防車1台購入配置

年次	できごと
昭和55年 4月 5月 10月 12月	消防職員99人となる ☆木田町 自動車部品工場火災 機構改革により消防本部に1課を増設, 2課1室6係となる 消防署南分署起工 敷地面積1,964.81㎡ 延面積546.30㎡ 鉄筋コンクリート一部2階建 訓練塔 鉄骨造 高さ18m 昭和56年3月竣工 水槽付消防ポンプ自動車1台購入
昭和56年 1月 4月 5月 10月 11月	救急車1台寄贈を受ける(三重県共済組合連合会) 消防職員104人となる 第5代消防団長 伊坂 正勝 退任し, 第6代消防団長に 坂倉 健哉 就任する 救急車1台寄贈を受ける(神尾 博 氏) 広報車1台寄贈を受ける(鈴鹿市防火協会) ☆西條町 店舗併用住宅火災
昭和57年 3月 4月 6月 8月 9月 11月	車庫及び水防倉庫竣工(鉄骨造2階建 延面積584.94㎡) 消防署に救急車1台購入配置 消防職員106人となる ☆寺家町 飲食店火災 指揮車1台寄贈を受ける(日本消防協会) ☆花川町 製茶会社火災 広報車1台寄贈を受ける((株)サンフーズ主婦の店) 消防署にはしご付消防ポンプ自動車(35m級)購入配置
昭和58年 2月 4月 9月 10月 12月	☆寺家五丁目 飲食店火災 消防職員109人となる 第5代消防長 西川 光男 退任する 第6代消防長に 川原田 昭 就任(専任)する 消防署西分署に消防ポンプ自動車1台購入配置 消防庁舎増築工事着工 昭和59年3月竣工(団本部室等 185.6㎡) ミニファックス 聴覚障害者との間に開通 県医療情報装置運用開始
昭和59年 4月 8月 10月 11月 12月	消防職員112人となる 救急救助係を救急救助第1係, 同第2係に組織変更 消防本部に超短波無線電話装置(基地局)1機増設, 2波運用体制となる 消防署南分署に消防ポンプ自動車1台購入配置 消防署に作業車1台購入配置 広報車1台寄贈を受ける(日本消防協会) 消防署に救助工作車1台購入配置
昭和60年 4月 10月 11月	消防職員113人となる 耐震性貯水槽(100m³)設置開始(初年度1基, 神戸公園) 消防署西分署に水槽付消防ポンプ自動車1台配置 (日本損害保険協会より寄贈を受ける) 消防署に消防ポンプ自動車1台購入配置 消防署に小型動力ポンプ付水槽車1台購入配置

年次	できごと
昭和60年12月	☆下大久保町 指定可燃物工場兼倉庫火災
昭和61年4月	消防職員115人となる
6月	消防団活性化モデル事業開始
10月	耐震性貯水槽設置(1基, 白子コミュニティセンター)
11月	☆国府町 自動車販売店火災
12月	消防署に救急車1台購入配置
昭和62年3月	第6代消防長 川原田 昭 退任する
4月	第7代消防長に 中根 利彦 就任(専任)する 消防職員120人となる
5月	第6代消防団長 坂倉 健哉 退任し, 第7代消防団長に 長谷川 清一 就任する
10月	耐震性貯水槽設置(1基, 若松浜田神社)
11月	消防団活性化モデル事業完了 無線吹鳴装置, 車載・携帯無線機及び受令機等全分団に配備
昭和63年2月	消防署南分署に救急車1台購入配置 消防署西分署に救急車1台購入配置
4月	消防職員127人となる 消防団員437人となる
5月	☆国府町 倉庫火災 連絡車2台更新
10月	☆東旭が丘二丁目 繊維工場作業場火災 コミュニティ消防センター起工 鉄骨造2階建675.0㎡ 消防車庫 鉄骨造平屋建108.0㎡ 平成元年2月竣工
平成元年2月	☆西玉垣町 醸造会社火災
3月	消防署南分署に水槽付消防ポンプ自動車1台購入配置 耐震性貯水槽設置(1基, 大池公園)
4月	消防職員129人となる 機構改革により, 消防本部予防課に査察指導係を設置 救急通信波運用開始
5月	☆平田新町 百貨店火災
8月	消防署新分署起工 敷地面積3,527.79㎡ 延面積685.17㎡ 鉄筋コンクリート造2階建
9月	訓練塔兼ホース乾燥塔22m 訓練補助塔8.35m
10月	平成2年3月竣工 予防係広報車更新 救急救助資機材等総合整備事業実施
平成2年1月	☆若松東一丁目 共同住宅火災
3月	消防ポンプ自動車1台購入 救急車1台購入
4月	耐震性貯水槽設置(1基, 石薬師小学校) 消防署西分署開署(国府町3278番地の2)

年次	できごと
平成 2年 4月	(署の組織規則の一部改正により、新分署を消防署西分署、消防署西分署を消防署北分署に改める) 水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車及び救急車1台配置 消防本部1、消防署1及び分署3となる 消防職員138人となる
	☆神戸一丁目 店舗併用住宅火災
6月	消防長車購入配置
9月	山林火災用軽四輪トラック更新 人員搬送車議会事務局より移管
10月	危険物係広報車更新
11月	耐震性貯水槽設置(1基、長太ノ浦小学校)
平成 3年 3月	消防署消防ポンプ自動車1台更新
4月	消防職員141人となる
8月	☆柳町 作業所火災
9月	広報車1台寄贈を受ける(鈴鹿市防火協会)
10月	耐震性貯水槽設置(1基、桜島公園)
12月	消防署に15m級はしご付消防ポンプ自動車購入配置 (15m級屈折はしご付消防ポンプ自動車廃車) 消防署救急車、広報車更新
平成 4年 4月	消防職員143人となる
6月	消防署新分署起工 敷地面積3,171.50㎡ 延面積740.85㎡ 鉄筋コンクリート造一部2階建 平成5年3月竣工
7月	機構改革により、消防本部消防課に救急管理係を設置
10月	耐震性貯水槽設置(1基、磯山二丁目)
12月	救急高度化(9項目)資機材購入、本署配置
	☆白子駅前 警備会社事務所火災
平成 5年 2月	消防本部指揮車更新
3月	消防ポンプ自動車1台購入 水槽付消防ポンプ自動車1台購入 救急車(9項目対応、防振ベット付)1台購入
4月	消防署東分署開署(中箕田町1139番地の1) 水槽付消防ポンプ自動車1台、消防ポンプ自動車1台及び救急車1台配置 消防本部1、消防署1及び分署4となる 消防職員151人となる
9月	救急高度化(9項目)資機材購入、南分署配置 人員搬送車 市教育委員会より移管(旧人員搬送車廃車)
12月	耐震性貯水槽設置(1基、野辺一丁目)
平成 6年 2月	☆算所町 店舗併用住宅火災 消防署水槽付消防ポンプ自動車1台更新
3月	☆白子二丁目 店舗併用住宅火災 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)の購入及び通信指令室を移設 耐震性貯水槽設置(1基、国府町) 消防署に高規格救急車購入配置 消防署に救急普及啓発広報車1台配置(日本損害保険協会より寄贈を受ける)

年 次	で き ご と
平成 6年 3月 4月 10月	心電図電送装置2基購入設置（鈴鹿中央病院，鈴鹿回生病院） 消防署北分署救急車更新（鈴鹿ライオンズクラブより寄贈を受ける） 第7代消防長 中根 利彦 退任する 第8代消防長 浅川 守生 就任（専任）する 消防職員158人となる ☆池田町 工場火災
平成 7年 2月 3月 5月 11月 12月	☆池田町 倉庫火災 耐震性貯水槽設置（1基，稻生西二丁目） 第7代消防団長 長谷川 清一 退任し，第8代消防団長に 藤田 充 就任する 連絡車2台更新 消防庁舎改修工事着工 望楼改修，消防無線施設（パンザーマスト22.36m）設置 平成8年3月竣工 耐震性貯水槽設置（1基，南堀江一丁目）
平成 8年 1月 4月 8月 9月 10月	消防署南分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 消防署南分署救急車1台更新（高規格対応型救急車） 機構改革により，消防本部に消防総務課を設け，総務係及び企画研修係を設置，消防課に消防係を設置（3課1室7係となる） 消防職員163人となる 耐震性貯水槽設置（1基，御菌町） 消防署南分署に消防ポンプ自動車1台配置（日本損害保険協会より寄贈を受ける） 消防署に業務車1台，連絡車1台配置（本田技研工業株式会社より寄贈を受ける）
平成 9年 1月 2月 3月 4月 6月 8月 12月	☆大池三丁目 材木店作業場火災 消防署北分署救急車1台更新（高規格対応型救急車） 消防署化学消防車1台更新 消防職員164人となる 女性消防団員15人採用 消防庁舎耐震工事着工（消防署車庫・本部事務所） 10月竣工 赤バイ隊発足 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災
平成10年 2月 3月 4月	消防署西分署救急車1台更新（高規格対応型救急車） 消防署北分署消防ポンプ自動車1台更新 消防署北分署に小型動力ポンプ付水槽車購入配置 第8代消防長 浅川 守生 退任する 第9代消防長 渡部 一三 就任（専任）する 消防署南分署高規格救急車の運用を開始する 消防職員定員 165人 実員 165人 消防ポンプ自動車6台 水槽付消防ポンプ自動車6台 小型動力ポンプ付水槽車2台 化学消防ポンプ自動車1台 はしご付消防ポンプ自動車2台 救助工作車1台 救急車5台 高規格救急車2台 指揮車1台 広報車5台 救急普及啓発広報車1台 消防作業車2台 人員搬送車1台 連絡車3台 業務車1台 消防長車1台 消防団条例の改正 3方面隊から6方面隊となる

年次	できごと
平成10年 4月 9月 10月	消防団1 消防分団23 消防団員定員実員とも 455人 消防ポンプ自動車3台 小型動力ポンプ22台 同積載車22台 ☆台風7号襲来 各種災害発生 携帯電話119番受信開始 ☆南玉垣町 店舗併用住宅火災
平成11年 2月 3月 4月 7月 8月 9月 12月	☆若松中一丁目 木工所火災 消防署 救助工作車1台更新 消防職員定員165人 実員165人 鈴鹿市地域防災無線システム運用開始 紀宮内親王行啓 「第15回国際青年の村」 皇太子同妃両殿下行啓 「第11回全国農業青年交換大会」 ☆小田町国道1号線 タンクローリー火災 コンピューター西暦2000年問題 (Y2K問題)
平成12年 1月 4月 10月 11月 12月	消防署東分署救急車1台更新 (高規格対応型救急車) ☆伊船町 木工所火災 消防職員定員 170人 実員 169人 消防署北分署高規格救急車の運用を開始する 消防車に救急資器材を積載 (赤救) 試験運用開始 ☆南江島町 店舗併用住宅火災 ☆柳町 航空機事故 (ヘリコプター墜落) ☆江島本町 店舗併用事務所火災
平成13年 2月 3月 4月 7月 8月 11月	消防署救急車1台更新 (高規格救急車) 消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 ☆寺家町 店舗併用事務所火災 消防職員定員 172人 実員 172人 消防署西分署高規格救急車の運用を開始する 消防車に救急資器材を積載 (赤救) 本格運用開始 消防署における休日夜間住民票の写しの交付開始 ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災 広報車1台寄贈を受ける (鈴鹿市防火協会)
平成14年 2月 3月 4月 8月	水槽付消防ポンプ自動車1台購入 救急車1台購入 (高規格対応型救急車) ☆長澤町 寺院火災 第9代消防長 渡部 一三 退任する 消防署鈴峰分署開署 (長澤町381番地) 敷地面積4,080.54㎡ 延面積733.36㎡ 鉄筋コンクリート造一部2階建 水槽付消防ポンプ自動車1台及び救急車1台配置 消防本部1, 消防署1及び分署5となる 第10代消防長 柴高 且 就任 (専任) する 消防職員定員 173人 実員 173人 機構改革により, 情報指令課を設置し, グループ制を導入 (消防本部4課9グループ・消防署1署5分署14グループ) 消防署東分署高規格救急車の運用を開始する ☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災

年 次	で き ご と
平成14年 9月 10月 11月	<p>☆長澤町 東名阪車両火災</p> <p>☆河田町 その他(廃車置場)火災</p> <p>☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災</p> <p>消防署3.5m級梯子付消防自動車更新</p>
平成15年 3月 4月 11月 12月	<p>消防署救急車1台更新(高規格救急車)</p> <p>☆木田町 自動車部品工場火災</p> <p>消防職員定員 174人 実員 174人</p> <p>機構改革により、消防署に火災調査・査察グループを設置</p> <p>消防署鈴峰分署高規格救急車の運用を開始する</p> <p>消防署小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型更新</p> <p>消防署作業車更新</p> <p>消防署西分署消防ポンプ自動車更新</p>
平成16年 1月 3月 4月 7月 8月 11月	<p>☆住吉町 弁当販売店火災</p> <p>第10代消防長 柴高 旦 退任する</p> <p>第11代消防長 河田 徹 就任(専任)する</p> <p>消防職員定員 176人 実員 176人</p> <p>消防指令センター起工</p> <p>鉄骨造平屋建220.94㎡</p> <p>平成17年3月竣工</p> <p>☆竹野二丁目 神社火災</p> <p>☆東旭が丘二丁目 中高層住宅火災</p> <p>☆大池三丁目 中高層住宅火災</p>
平成17年 2月 3月 4月 10月 12月	<p>☆南旭が丘一丁目 共同住宅火災</p> <p>消防指令センター運用開始</p> <p>消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>消防署東分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>第11代消防長 河田 徹 退任する</p> <p>第12代消防長 長澤 康博 就任(専任)する</p> <p>消防職員定員 179人 実員179人</p> <p>☆岸岡町 建築用資材置場火災</p> <p>消防署救急車1台更新(高規格救急車)</p>
平成18年 1月 2月 3月 4月 8月 10月	<p>新鈴鹿市庁舎竣工</p> <p>消防防災用高所カメラシステム運用開始</p> <p>消防署消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>☆長太旭町四丁目 住居兼作業場火災</p> <p>消防署救急支援車1台更新</p> <p>防火広報車1台更新</p> <p>消防職員定員 182人 実員184人(派遣職員2人含む)</p> <p>機構改革により、消防署に指揮・調査グループを設置</p> <p>指揮支援隊の運用を開始する</p> <p>☆御菌町 廃プラスチック類処理場火災</p> <p>☆西条三丁目 工場火災</p>
平成19年 1月 3月	<p>鈴鹿市消防団防災支援協力者要綱を制定</p> <p>消防署北分署救急車1台更新(高規格救急車)</p> <p>消防署指揮車1台更新</p>

年次	できごと
平成19年 3月 4月 9月 11月	<p>第12代消防長 長澤 康博 退任する 第13代消防長 児玉 忠 就任（専任）する</p> <p>消防職員定員 186人 実員188人（派遣職員2人含む） 機構改革により，消防本部に政策推進担当及び住宅防火対策担当を設置 予防広報車2台更新 鈴鹿市消防団協力事業所表示制度実施要綱を制定 三重県中部を震源とするM5.4の地震が発生し，市内で震度5弱を記録する</p> <p>☆阿古曾町 中高層住宅火災 ☆若松西一丁目 一般倉庫火災</p>
平成20年 1月 2月 3月 4月 10月	<p>消防署西分署救急車1台更新（高規格救急車） 予防広報車1台更新</p> <p>☆十宮三丁目 中高層住宅火災</p> <p>消防署南分署消防ポンプ自動車1台更新 消防署本署水槽付消防ポンプ自動車1台更新 本部指揮車1台更新</p> <p>消防職員数187人（派遣職員1人含む） 機構改革により，消防署南分署を南消防署に昇格，消防署を中央消防署に名称変更する 鈴鹿市中央消防署（旧鈴鹿市消防署） 鈴鹿市中央消防署北分署（旧鈴鹿市消防署北分署） 鈴鹿市中央消防署西分署（旧鈴鹿市消防署西分署） 鈴鹿市中央消防署東分署（旧鈴鹿市消防署東分署） 鈴鹿市中央消防署鈴峰分署（旧鈴鹿市消防署鈴峰分署） 鈴鹿市南消防署（旧鈴鹿市消防署南分署）</p> <p>10月 ☆北堀江一丁目 硫化水素による自損事故</p>
平成21年 3月 4月 6月	<p>南消防署水槽付消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>消防職員数190人 機構改革により，中央消防署に特殊災害対策担当を設置 中央消防署作業車1台更新 中央消防署東分署救急車1台更新（高規格救急車）</p> <p>6月 ☆大久保町 しいたけ培養施設火災</p>
平成22年 1月 4月 7月 9月 11月 12月	<p>消防団防災活動車1台寄贈を受ける（日本消防協会）</p> <p>消防職員数192人 機構改革により，中央消防署に統括指揮隊長，庶務予防担当を設置 消防本部庁舎起工</p> <p>☆東江島町 材木店火災 ☆西条三丁目 料理店火災</p> <p>中央消防署鈴峰分署救急車1台更新（高規格救急車） 消防団多機能型車両1台寄贈を受ける（日本消防協会）</p> <p>☆中旭が丘四丁目 文具模型店火災</p>
平成23年 2月 3月 4月	<p>☆江島本町 料理店火災</p> <p>中央消防署15m級屈折梯子付消防自動車更新 第13代消防長 児玉 忠 退任する 第14代消防長 中西 由委 就任（専任）する 消防職員数194人</p>

年次	できごと
平成23年 4月	機構改革により、中央消防署に消防団事務担当を設置
5月	☆三畑町 倉庫火災
6月	鈴鹿消防高度救急救助隊（ハート）発足
10月	鈴鹿消防災害時情報収集員（先人隊）発足
11月	消防長車1台寄贈を受ける（鈴鹿市防火協会）
11月	消防本部庁舎（外構工事は未）が完成し、一部業務開始
平成24年 3月	中央消防署北分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新
4月	中央消防署北分署消防ポンプ自動車1台更新
4月	中央消防署北分署救急車1台更新
4月	第14代消防長 中西 由委 退任する
4月	第15代消防長 高嵩 秀紀 就任（専任）する
5月	消防職員数198人
5月	機構改革により、南消防署に署長補佐を設置
6月	☆平田町 自動車製造工場火災
6月	消防本部・中央消防署新庁舎竣工
6月	中央消防署赤バイ2台更新（本田技研工業株式会社より寄贈を受ける）
9月	☆山本町 製茶工場火災
9月	救急情報ネックレス事業開始
平成25年 1月	☆道伯五丁目 倉庫火災
2月	本部連絡車1台寄贈を受ける（日本消防協会）
3月	南消防署救急車1台更新（高規格救急車）
4月	消防職員数200人
平成26年 2月	中央消防署救急車1台更新（高規格救急車）
2月	中央消防署北分署小型動力ポンプ付水槽車1台更新
2月	中央消防署西分署消防ポンプ自動車1台更新
3月	☆河田町 倉庫火災
3月	第15代消防長 高嵩 秀紀 退任する
4月	第16代消防長 酒井 秀郎 就任（専任）する
4月	消防職員数199人
4月	機構改革により、情報指令課に情報管理担当を設置
5月	☆石薬師町 工場火災
6月	☆伊船町 木材加工場火災
7月	☆住吉町 産業廃棄物リサイクル工場火災
8月	三重県に大雨特別警報が発表される
平成27年 1月	☆深溝町 倉庫火災
2月	中央消防署救助工作車1台更新
3月	消防団多機能型車両1台無償貸付を受ける（総務省消防庁）
4月	☆住吉町 倉庫火災
4月	消防職員数200人
11月	南消防署救急車1台更新（高規格救急車）
12月	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線の運用を開始する
平成28年 3月	中央消防署救急車1台更新（高規格救急車）
3月	第16代消防長 酒井 秀郎 退任する
4月	第17代消防長 中西 貞徳 就任（専任）する
4月	消防職員数204人

年次	できごと
平成28年 4月 5月 6月 9月 10月 12月	<p>機構改革により，中央消防署に救助グループ，救急グループ及び火災調査担当を設置 伊勢志摩サミット消防特別警戒に職員を派遣</p> <p>☆南玉垣町 工場火災</p> <p>鈴鹿・亀山境界付近の救急相互応援に関する覚書を締結</p> <p>中央消防署鈴峰分署水槽付消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>☆国分町 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター火災</p> <p>中央消防署西分署救急車1台更新（高規格救急車）</p>
平成29年 2月 3月 4月 11月	<p>中央消防署東分署化学消防ポンプ自動車1台更新</p> <p>火災等の災害時における環境調査業務等の協力に関する覚書を締結</p> <p>消防職員数205人</p> <p>機構改革により，中央消防署に統括指揮監，予防査察監及び副予防査察監を設置 南消防署に予防査察監及び庶務予防担当を設置</p> <p>中央消防署東分署救急車1台更新（高規格救急車）</p>
平成30年 4月 5月 7月 8月 9月	<p>消防職員数203人</p> <p>機構改革により，消防課に救急対策室を設置</p> <p>消防団定員475人 消防団本部に大規模災害対応団員を設置</p> <p>広報車更新</p> <p>緊急消防援助隊 西日本豪雨災害のため広島県へ職員派遣</p> <p>皇太子行啓「全国高等学校総合体育大会」</p> <p>火災時における消防用水の確保に関する協定書を締結</p>
平成31年 1月 2月 3月 4月 7月 9月 10月	<p>中央消防署資機材搬送車1台更新</p> <p>中央消防署鈴峰分署救急車1台更新（高規格救急車）</p> <p>第17代消防長 中西 貞徳 退任する</p> <p>第18代消防長 中村 康典 就任（専任）する</p> <p>消防職員数203人</p> <p>第8代消防団長 藤田 充 退任し，第9代消防団長に 杉本 賢志 就任する</p> <p>三者間同時通訳による119番多言語対応業務運用開始</p> <p>広報車更新</p> <p>鈴鹿市及び亀山市におけるはしご自動車に関する連携協約を締結</p>
令和2年 1月 2月 3月 4月	<p>中央消防署北分署救急車1台更新（高規格救急車）</p> <p>消防団防災学習・災害活動車1台寄贈を受ける（日本消防協会）</p> <p>Net119緊急通報システム運用開始</p> <p>中央消防署西分署水槽付消防ポンプ自動車更新</p> <p>消防職員数205人</p>

消防庁舎



鈴鹿市消防本部・鈴鹿市中央消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
消防本部 中央消防署 平成 24 年 6 月	鈴鹿市飯野寺家町 217 番地 の 1 T E L : 059-382-0500 F A X : 059-383-1447	本庁舎棟 鉄筋コンクリート造 4 階建 免震構造 1 階 市民相談室・署事務室 署長室・多目的学習室 出動準備室・食堂 2 階 仮眠室・トレーニング室・倉庫 3 階 本部事務室・消防長室・次長室 消防団室・更衣室・食堂 4 階 多目的室・消防学習室 情報指令室・消防災害対策室 屋上 無線鉄塔 車庫棟 鉄骨造 2 階建 1 階 車庫・防火衣室・消毒室 救急物品庫 2 階 災害備蓄倉庫・機材置場	本庁舎棟 1 階 1,073.20 2 階 1,066.49 3 階 1,069.69 4 階 1,069.69 棟屋 42.44 車庫棟 1 階 900.00 2 階 253.32 延床面積 5,474.83	9,273.44



鈴鹿市中央消防署 北分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
北分署 昭和 52 年 3 月	鈴鹿市高塚町 1451 番地の 65 TEL・FAX : 059-378-0330	鉄筋コンクリート造平屋建 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室	295.19	1,554.33
倉庫及び機械室 昭和 52 年 3 月		鉄骨造平屋建	36.00	



鈴鹿市中央消防署 西分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
西分署 平成 2 年 4 月	鈴鹿市国府町 3278 番地の 2 TEL・FAX : 059-370-2119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 談話室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 467.11 2 階 218.06 延面積 685.17	3,527.79
訓練塔 平成 2 年 4 月		鉄筋コンクリート造 A 塔 22.00m B 塔 8.35m	320.00	



鈴鹿市中央消防署 東分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
東分署 平成 5 年 3 月	鈴鹿市中箕田町 1139 番地の 1 TEL・FAX : 059-384-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・会議室 仮眠室・更衣室・食堂・浴室 2 階 会議室・トレーニング室	1 階 516.77 2 階 224.08 延面積 740.85	3,171.50



鈴鹿市中央消防署 鈴峰分署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
鈴峰分署 平成 14 年 4 月	鈴鹿市長澤町 381 番地 TEL・FAX : 059-371-0119	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 防火衣室・食堂・浴室 2 階 会議室	1 階 535.00 2 階 198.36 延面積 733.36	4,080.54



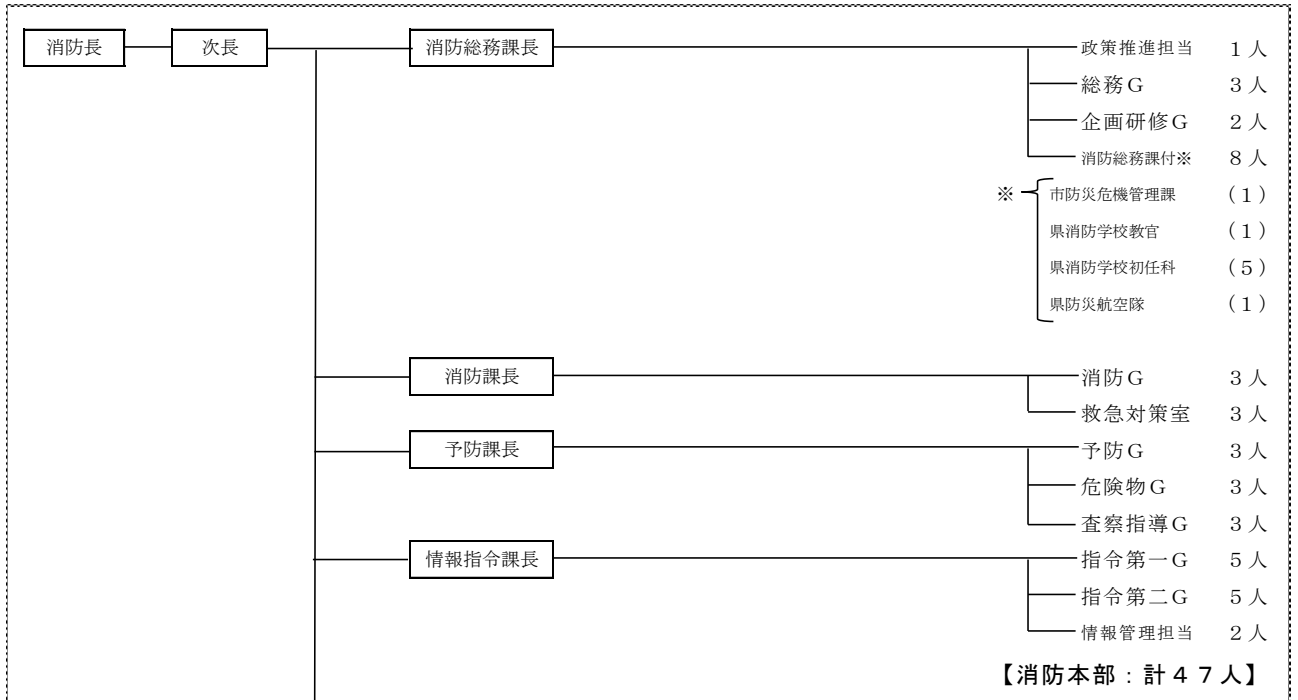
鈴鹿市南消防署

名称	所在地	構造	床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)
南消防署 昭和 56 年 3 月	鈴鹿市白子四丁目 16 番 5 号 TEL・FAX: 059-386-0630	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 階 車庫・待機室・仮眠室 食堂・浴室・更衣室 2 階 署長室・トレーニング室	1 階 405.30 2 階 141.00 延面積 546.30	1,964.81

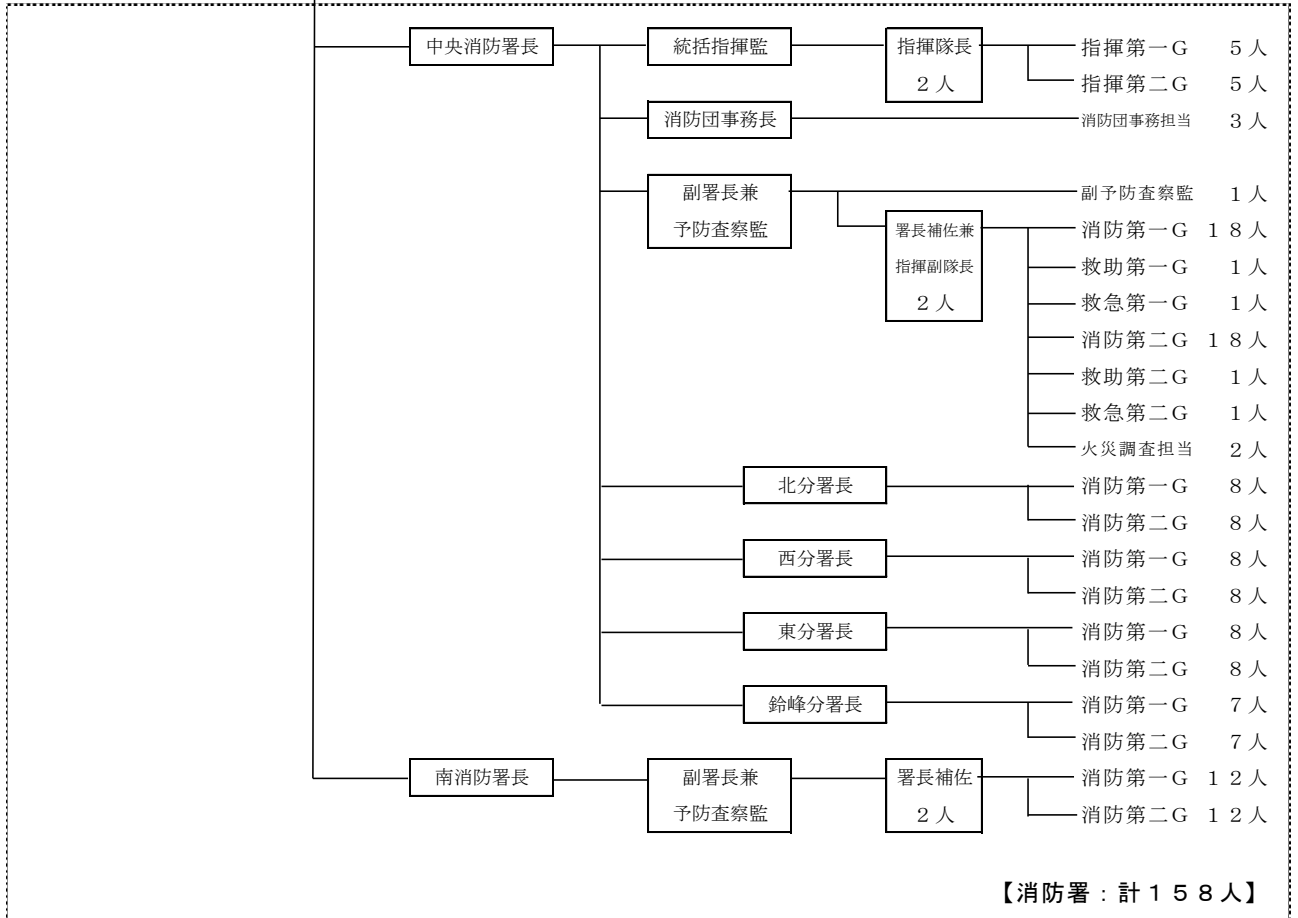
鈴鹿消防の組織

消防本部の組織

(令和2年4月1日現在)



消防署の組織



總務編



消防の予算

一般会計予算に対する消防予算（当初）

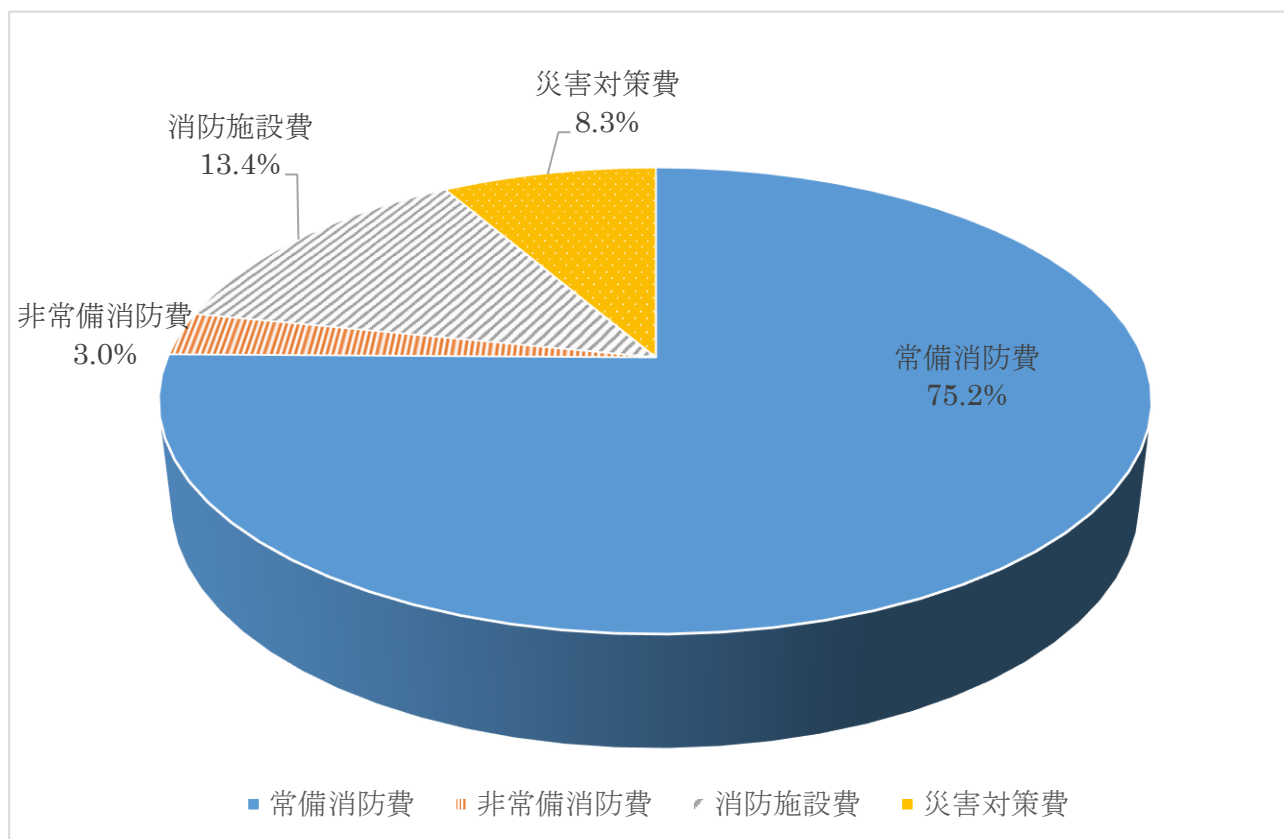
（単位：千円）

区分	年度		予算額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
一般会計予算			64,500,000	63,367,000
消防予算			2,716,643	2,475,869
比較			4.2%	3.9%

令和2年度消防予算（当初）

費目	令和2年度		令和元年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
常備消防費	2,043,466	75.2	2,051,673	82.9
非常備消防費	81,429	3.0	84,188	3.4
消防施設費	365,383	13.5	129,307	5.2
災害対策費	226,365	8.3	210,701	8.5
合計	2,716,643	100.0	2,475,869	100.0

※各構成比は四捨五入しているため合計と異なります。



消防予算の内訳

令和2年度・令和元年度

当初の歳出消防予算

(単位：千円)

款項目	節	令和2年度	令和元年度	比較・増減
消防費	合計	2,716,643	2,475,869	240,774
常備消防費	小計	2,043,466	2,051,673	△ 8,207
	給料	821,516	818,456	3,060
	職員手当等	736,399	755,273	△ 18,874
	共済費	324,575	324,062	513
	賃金	972	951	21
	報償費	317	317	0
	旅費	1,938	1,617	321
	交際費	20	20	0
	需用費	65,022	62,863	2,159
	役務費	12,374	12,348	26
	委託料	45,887	46,965	△ 1,078
	使用料及び賃借料	3,315	2,959	356
	備品購入費	896	1,030	△ 134
	負担金補助及び交付金	30,235	24,812	5,423
非常備消防費	小計	81,429	84,188	△ 2,759
	報酬	40,368	41,983	△ 1,615
	災害補償費	500	500	0
	賃金	0	0	0
	報償費	11,512	11,800	△ 288
	旅費	85	193	△ 108
	交際費	20	20	0
	需用費	12,449	14,446	△ 1,997
	役務費	308	300	8
	委託料	2,114	1,213	901
	使用料及び賃借料	66	130	△ 64
	備品購入費	150	172	△ 22
	負担金補助及び交付金	13,857	13,431	426
消防施設費	小計	365,383	129,307	236,076
	旅費	227	191	36
	需用費	1,098	1,098	0
	委託料	7,574	1,728	5,846
	使用料及び賃借料	8,187	8,338	△ 151
	工事請負費	2,163	3,300	△ 1,137
	備品購入費	330,593	99,499	231,094
	負担金補助及び交付金	15,541	15,153	388
災害対策費	小計	226,365	210,701	15,664
	報酬	5,699	18,673	△ 12,974
	賃金	0	0	0
	報償費	12,225	30	12,195
	旅費	128	126	2
	需用費	19,998	18,105	1,893
	役務費	4,673	3,848	825
	委託料	67,563	65,729	1,834
	使用料及び賃借料	1,252	1,221	31
	工事請負費	27,344	19,900	7,444
	原材料費	0	0	0
	公有財産購入費	0	0	0
	備品購入費	7,735	4,083	3,652
	負担金補助及び交付金	79,748	78,986	762

△は減少を示す。

在職年数別消防職員数

(令和2年4月1日現在)

区分	階級別	人 員							
		合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計		205	1	8	9	35	59	57	36
平均勤続年数		19.0	37.0	35.8	37.0	31.2	23.5	11.7	2.4
1年未満		6							6
1年以上 5年未満		25							25
5年以上 10年未満		21						16	5
10年以上 15年未満		30					1	29	
15年以上 20年未満		21					10	11	
20年以上 25年未満		24				2	22		
25年以上 30年未満		32		1		6	24	1	
30年以上 35年未満		28		2	3	21	2		
35年以上 40年未満		14	1	4	3	6			
40年以上		4		1	3				

年齢別消防職員数

(令和2年4月1日現在)

区分	階級別	人 員							
		合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
合計		205	1	8	9	35	59	57	36
平均年齢		40.3	59.0	55.6	55.4	52.0	44.3	34.1	24.6
18歳以上 20歳未満		1							1
20歳以上 25歳未満		19							19
25歳以上 30歳未満		16						5	11
30歳以上 35歳未満		36						31	5
35歳以上 40歳未満		23					4	19	
40歳以上 45歳未満		25					24	1	
45歳以上 50歳未満		39				8	31		
50歳以上 55歳未満		26		2	3	20		1	
55歳以上 60歳未満		20	1	6	6	7			
60歳以上		0							

消防職員資格取得状況

(令和2年4月1日現在) (単位: 人)

種別		階級	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
自動車免許	大型		174	1	6	9	34	57	57	10
	中型		10							10
	中型(8tに限る)		5		2		1	2		
	準中型		1							1
	準中型(5tに限る)		5							5
	普通		10							10
大型特殊免許			7		1	1	2	2	1	
自動二輪免許			86		2	3	16	33	25	7
けん引免許			6		1		1	2	2	
陸上特殊無線技士 第二(三)級			200	1	8	9	35	59	57	5(26)
小型船舶操縦士			56	1	4	1	9	23	16	2
救急救命士			60	1		3	6	18	25	7
潜水士			70		5	7	15	17	18	8
電気工事士(低圧)			5					1	3	1
消防設備士			10		1	1	1	3	2	2
危険物取扱者	甲		2						1	1
	乙		142	1	5	1	14	36	54	31
	丙		5				3	1	1	
予防技術資格者	危険物		6		2		1	3		
	消防用設備		6		1		3	2		
	防火査察		8		2		1	4	1	
衛生管理者			10		3		3	2	2	
高圧ガス製造保安責任者			3					1	1	1
特別管理産業廃棄物管理責任者			18	1		1	2	6	8	
移動式クレーン技能者			198	1	8	9	34	59	57	30
玉掛技能講習修了者			200	1	8	9	35	59	57	31
ガス溶接技能講習修了者			151	1	8	9	35	59	38	1
足場組立等作業主任者			40		1	6	10	16	7	
酸素欠乏危険作業主任者			89	1	5	7	23	35	15	3
特定化学物質作業主任者			24	1		3	6	7	5	2
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育			2				2			
伐木等の業務に係る特別教育			2					1	1	
無人航空機飛行許可者			4					2	1	1

予 防 編



防火対象物一覧表

(令和2年4月1日現在)

防火対象物の別		施行令第6条に規定する防火対象物	施行令第1条の2に規定する防火管理者選任に係る防火対象物		
			甲	乙	
第1項	イ	劇場・映画館・観覧場	6	6	0
	ロ	公会堂・集会場	135	59	164
第2項	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	0	0	0
	ロ	遊技場・ダンスホール	23	17	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	6	6	0
第3項	イ	待合・料理店	3	2	1
	ロ	飲食店	222	47	153
第4項		百貨店・マーケット	436	175	117
第5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	42	31	2
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	2,188	179	0
第6項	イ	病院・診療所・助産所	165	40	9
	ロ	老人短期入所施設等	51	28	4
	ハ	老人デイサービスセンター等	189	76	10
	ニ	幼稚園・特別支援学校	30	15	0
第7項		小，中，高，大学，各種学校	142	56	13
第8項		図書館・博物館・美術館	8	3	2
第9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0	0	0
	ロ	公衆浴場	1	1	0
第10項		停車場	1	1	0
第11項		神社・寺院・教会	14	4	3
第12項	イ	工場・作業場	460	59	0
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	2	1	0
第13項	イ	車庫・駐車場	6	0	0
	ロ	格納庫	0	0	0
第14項		倉庫	498	13	0
第15項		前各項に該当しない事業場	361	48	26
第16項	イ	特定複合用途防火対象物	669	291	43
	ロ	非特定複合用途防火対象物	64	7	0
第17項		文化財等建造物	0	0	0
		合計	5,722	1,165	549

防火・防災管理者講習修了証交付状況

(令和2年4月1日現在) (単位：件)

防火対象物の区分			平成28年度 以前	平成29年度	平成30年度	令和元年度	延交付数	
特定防火対象物	第1項	イ	劇場・映画館・観覧場	86	1	2		89
		ロ	公会堂・集会場	448	19	14	16	497
	第2項	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	11				11
		ロ	遊技場・ダンスホール	202	3		4	209
		ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	2				2
		ニ	カラオケボックス・個室ビデオ等	3	1		2	6
	第3項	イ	待合・料理店	11				11
		ロ	飲食店	531	12	18	10	571
	第4項		百貨店・マーケット	1,006	30	46	29	1,111
	第5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	200	7	2	6	215
	第6項	イ	病院・診療所・助産所	237	4	1	4	246
		ロ	老人短期入所施設等	451	6	4	4	465
		ハ	老人デイサービスセンター等	100	23	13	20	156
		ニ	幼稚園・特別支援学校	98	1	4	3	106
	第9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	2				2
	第16項	イ	特定複合用途防火対象物	580	41	17	20	658
非特定防火対象物		共同住宅・学校・工場・作業所等	4,295	92	105	68	4,560	
上記以外		その他	84	8	9	7	108	
合計			8,347	248	235	193	9,023	

消防訓練届出状況

(単位：件)

年次	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定防火対象物	833	888	860
非特定防火対象物	162	154	148
総件数	995	1,042	1,008

防火対象物建築同意件数

(令和元年度) (単位：件)

防火対象物の区分		合計	新築	用途変更増改築	その他
第1項	イ	劇場・映画館・観覧場	0		
	ロ	公会堂・集会場	0		
第2項	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	0		
	ロ	遊技場・ダンスホール	1	1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0		
	ニ	カラオケボックス・個室ビデオ	0		
第3項	イ	待合・料理店	0		
	ロ	飲食店	5	5	
第4項		百貨店・マーケット	10	9	1
第5項	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1	1	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	19	19	
第6項	イ	病院・診療所・助産所	3	3	
	ロ	老人短期入所施設等	1	1	
	ハ	老人デイサービスセンター等	6	5	1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	0		
第7項		小，中，高，大学，各種学校	2	1	1
第8項		図書館・博物館・美術館	0		
第9項	イ	蒸気浴場・熱気浴場	0		
	ロ	公衆浴場	0		
第10項		停車場	0		
第11項		神社・寺院・教会	0		
第12項	イ	工場・作業場	16	13	3
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	0		
第13項	イ	車庫・駐車場	3	3	
	ロ	格納庫	0		
第14項		倉庫	17	16	1
第15項		前各項に該当しない事業場	38	37	1
第16項	イ	特定複合用途防火対象物	5	5	
	ロ	非特定複合用途防火対象物	4	3	1
その他			50	48	2
合計			181	170	10

消防用設備等の指導

火災が発生したとき、①早く知り、知らせる ②早く消す ③安全避難が大切です。

このため消防法では、一定の防火対象物の構造、用途、規模に対応した消防用設備等の設置及び維持管理を義務付けています。

消防本部では、これらの消防用設備等が法令の技術上の基準に適合して設置され、かつ火災が発生した場合その機能に応じて、いつでも有効に働くよう維持管理の指導を行っています。

(令和2年4月1日現在)

消防用設備		設置防火対象物数	消防用設備		設置防火対象物数
消火設備	屋内消火栓設備	407	警報設備	自動火災報知設備	2,550
	スプリンクラー設備	177		漏電火災警報器	6
	泡消火設備	15		消防機関への通報設備	343
	不活性ガス消火設備	17		非常警報設備	1,260
	粉末消火設備	138	避難設備	避難器具	856
	屋外消火栓設備	276		誘導灯	2,796
	動力消防ポンプ設備	3	消火活動上必要な施設	排煙設備	27
	ハロゲン化物消火設備	12		連結送水管	104
	水噴霧消火設備	0		非常コンセント設備	27
消防用水	75	連結散水設備		9	
			無線通信補助設備	1	



消防用設備検査

危険物の規制・指導

ガソリンや灯油などの危険物は、社会生活の向上に大きく貢献しています。しかし、その一方で、取扱いを誤ると大規模な火災や、流出事故など社会的影響の大きい災害を引き起こす危険性があります。

これらの災害を未然に防ぐため、危険物施設等へ立ち入り、施設の維持管理状況の確認や危険物取扱者への指導を行っています。

また、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」と定め、危険物取扱事業所の皆様には自主的な保安管理を呼びかけ、市民の皆様には、身の周りにある危険物の正しい保管方法や、安全な取扱いを目的として安全推進を呼び掛けています。



屋外タンク中間検査



危険物移動タンク貯蔵所の立入検査

危険物施設数の状況

(令和2年4月1日現在)

製造所	貯蔵所								取扱所					合計	少量危険物貯蔵取扱所
	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所(営業用)	給油取扱所(自家用他)	販売取扱所	一般取扱所	小計		
1	104	65	6	80	1	40	9	305	53	66	1	102	222	528	1,001

危険物製造所等の施設数推移状況

製造所等		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
合計		561	555	540	535	528
製造所		2	2	1	1	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	101	102	103	104	104
	屋外タンク貯蔵所	75	71	66	66	65
	屋内タンク貯蔵所	7	7	6	6	6
	地下タンク貯蔵所	90	88	85	83	80
	簡易タンク貯蔵所	1	1	1	1	1
	移動タンク貯蔵所	38	41	41	39	40
	屋外貯蔵所	12	12	9	9	9
取扱所	給油取扱所(営業用)	53	53	53	54	53
	給油取扱所(自家用他)	68	68	68	67	66
	販売取扱所	1	1	1	1	1
	一般取扱所	113	109	106	104	102

危険物関係手数料収入状況

(令和元年度)(単位:円)

合計	製造所等の許可手数料		完成検査手数料	タンク検査手数料		仮使用承認手数料	仮貯蔵承認手数料	仮取扱承認手数料
	設置	変更		水張	水圧			
1,356,500	211,000	520,500	389,000	9,000	11,000	102,600	54,000	59,400

警 防 編



消防通信施設状況

消防本部（署）通信施設・機器

(令和2年4月1日現在)

種別	所属別	消防本部	住吉局	中央消防署	中央消防署				南消防署	合計
					北分署	西分署	東分署	鈴峰分署		
消防救急デジタル無線	基地	1	1							2
	半固定	3		2	1	1	1	1	1	10
	移動	1		15	4	3	4	2	4	33
	携帯			20	7	5	6	3	6	47
署活動用携帯無線機（アナログ）				17	8	8	8	5	9	55
火災報知専用電話回線		14								14
指令専用回線					1	1	1	1	1	5
火災問合せ電話回線 ※1		1								1
高速道路専用電話		1								1
防災用携帯電話		2		1	1	1	1	1	1	8
FAX119		1								1
メール119		1								1
Net119		1								1
三重県防災行政無線	地上	1								1
	衛星	1								1
	可搬	1								1
市防災行政無線機	固定	1			1	1	1	1	1	6
	半固定			1						1
	携帯	1		1	1	1	1	1	1	7
救急車用携帯電話		2		2	1	1	1	1	2	10
衛星携帯電話		3								3

※1 火災問合せ電話は、NTTのトーキー案内サービスを利用しています。

消防団通信機器

(令和2年4月1日現在)

種別	所属別	消防団本部	大規模災害対応団員	分団 ※2	Hiまわり分団	消防本部	中央消防署	中央消防署				南消防署	合計
								北分署	西分署	東分署	鈴峰分署		
デジタル簡易無線機	半固定			23		2		1	1	1	1	1	30
	車載			25			2						27
	携帯	7	10	138	4		4	1	1	1	1	1	168

※2 市内各地区の消防分団をいう。

気象観測機器

(令和2年4月1日現在)

計器種類	温度計	湿度計	風速計	風向計	気圧計	雨量計
設置数	1	1	1	1	1	1

緊急通報取扱状況

[災害種別取扱状況]

(単位：件)

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	5	2	5	6	4	5	2	5	2	1	4	4	45
救急	966	664	736	744	742	731	780	844	743	769	730	851	9,300
救助	1	1	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	6
救急救助	1	1	4	4	4	1	2	4	4	5	1	2	33
※その他	10	23	24	13	12	17	16	21	26	8	17	13	200
第二報以下	40	29	37	34	44	38	32	45	29	40	33	48	449
誤報	84	45	73	55	65	58	85	80	91	73	80	86	875
いたずら	24	12	20	25	30	22	21	47	25	30	36	12	304
問い合わせ	83	36	42	61	68	51	81	109	71	63	53	63	781
通報訓練	44	28	64	31	34	47	31	33	81	45	47	56	541
他市転送	17	22	12	38	17	22	16	22	15	19	10	15	225
合計	1,275	863	1,018	1,012	1,020	992	1,066	1,212	1,087	1,053	1,011	1,150	12,759

※その他とは、警戒・調査等の通報をいう。

[受付別取扱状況]

(単位：件)

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
一般119	278	164	192	189	181	196	189	212	195	187	176	188	2,347
携帯119	626	418	510	554	563	520	568	675	581	567	556	609	6,747
IP119	343	253	280	256	255	246	277	287	280	280	243	321	3,321
※その他	28	28	36	13	21	30	32	38	31	19	36	32	344
合計	1,275	863	1,018	1,012	1,020	992	1,066	1,212	1,087	1,053	1,011	1,150	12,759

※その他とは、一般加入電話・駆けつけ等で受け付けたものをいう。

※回線テスト等での受け付けは、件数には含まない。



消防車両現有状況

(令和2年4月1日現在) (単位: 台)

車種名	配置所属							
	消防本部	中央消防署	北分署	西分署	東分署	鈴峰分署	南消防署	車種別計
連絡車等	7							7
指揮車		1						1
消防ポンプ自動車 CD-I 型		2	1	1	1		1	6
水槽付消防ポンプ自動車 I-A 型		1	1	1	1		1	5
水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型				1		1		2
救助工作車 II 型		1						1
はしご付消防自動車 35m 級		1						1
はしご付消防自動車 15m 級		1						1
化学消防ポンプ自動車 II 型					1			1
小型動力ポンプ付水槽車(水 10,000ℓ)		1						1
小型動力ポンプ付水槽車(水 5,000 ℓ)			1					1
高規格救急自動車		3	1	1	1	1	2	9
広報車等		3						3
消防団多機能車		3						3
消防用バイク		2						2
配置所属別計	7	19	4	4	4	2	4	44

●令和元年度更新車両

◎西分署配備

水槽付消防ポンプ自動車 1 台



地域の実情に応じホースカーと 1500ℓ の水槽を装備した I - B 型を中央消防署西分署へ配備した。

◎北分署配備

高規格救急自動車 1 台



高度救命資機材を装備し、中央消防署北分署へ配備した。

※主な装備品
 ベッドサイドモニター
 自動式人工呼吸器一式
 半自動式除細動器等

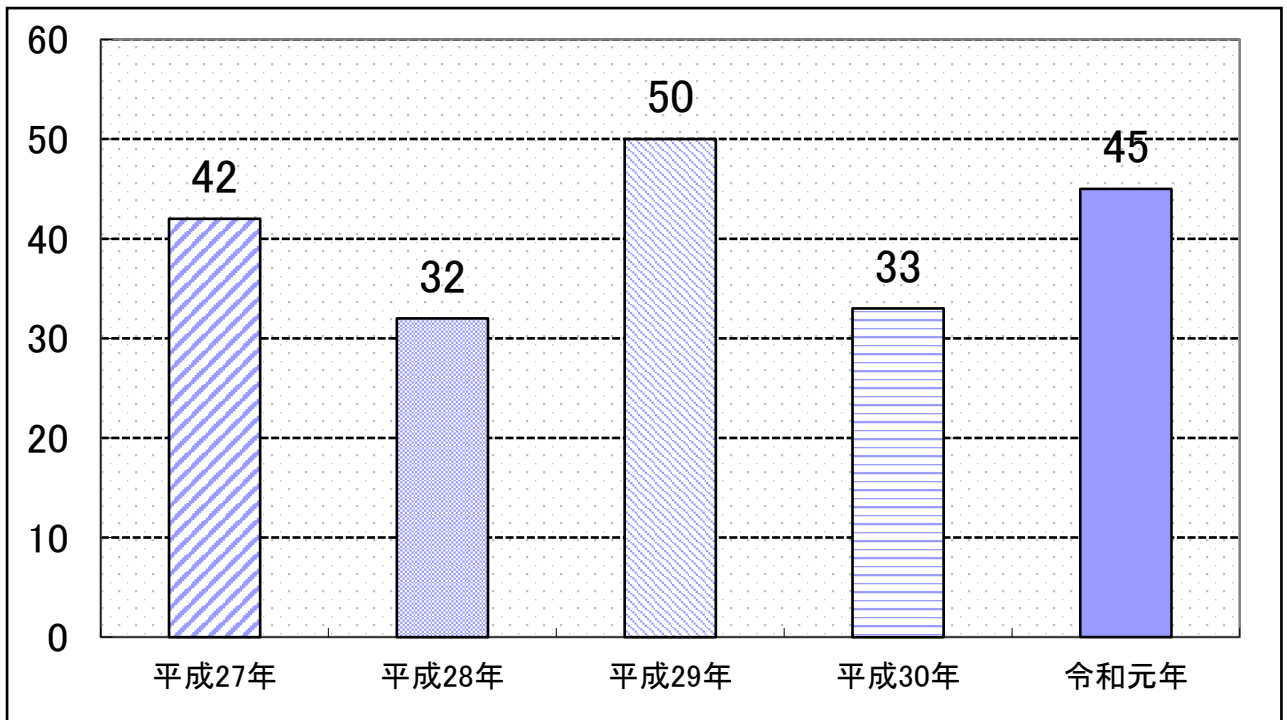
消防水利状況

令和2年4月1日現在

種別 地区	消火栓（基）			防火水槽（基）										プー ル （面）
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	耐震	100 m ³ 以上	耐震	60 m ³ 以上	耐震	40 m ³ 以上	耐震	20 m ³ 以上	20 m ³ 未満	
国府	156	87	69	23	15	1	1			18	14	3	1	2
庄野	57	31	26	6	5					6	5			1
加佐登	62	21	41	12	7					9	7	3		2
牧田	172	82	90	14	14	1	1			13	13			4
石薬師	103	43	60	20	7	1	1			12	6	4	3	1
白子	322	147	175	20	15	2	2			16	13	2		6
稲生	158	64	94	19	11	2	1	1		16	10			1
飯野	172	92	80	24	14	1	1	1		19	13	3		2
河曲	122	50	72	28	13	1	1	1	1	16	11	9	1	1
一ノ宮	191	43	148	18	13	2	1			14	12	2		2
箕田	62	31	31	5	3	1	1	1		2	2	1		2
玉垣	292	158	134	24	21	1	1			21	20		2	3
若松	120	46	74	11	8	1	1			7	7	3		1
神戸	79	38	41	6	4	2	2			3	2	1		2
栄	146	72	74	23	8	3	1	1		10	7	5	4	3
天名	43	17	26	20	5	1	1	1		12	4	6		1
合川	38	8	30	18	4					10	4	7	1	1
井田川	33	19	14	9	3			1	1	8	2			1
久間田	40	27	13	27	3					17	3	8	2	
椿	62	5	57	32	8			1		21	8	10		1
深伊沢	59	25	34	23	8					22	8	1		1
鈴峰	101	24	77	39	13					23	13	15	1	1
庄内	45	7	38	28	11	1		3		16	11	8		1
合計	2,635	1,137	1,498	449	213	21	16	11	2	311	195	91	15	40

火災統計編

火災件数の推移（過去5年間）



火災種別構成比（前年比）

火災種別	平成30年（件）	令和元年（件）	前年比（件）	構成比
建物火災	21	25	4	55.6%
林野火災	2	2	0	4.4%
車両火災	5	6	1	13.3%
船舶火災	0	0	0	0.0%
その他火災	5	12	7	26.7%
総火災件数	33	45	12	100%

用途別建物火災の状況（前年比）

（単位：件）

用途別	平成30年（件）	令和元年（件）	前年比（件）
専用住宅	11	9	△ 2
共同住宅	1	5	4
倉庫	3	2	△ 1
店舗	0	0	0
工場・作業場	2	4	2
複合用途	2	3	1
その他	2	2	0
合計	21	25	4

△は減少を示す。

出火原因（前年比）

（単位：件）

出火原因	平成 30 年（件）	令和元年（件）	前年比（件）
たばこの不始末	1	3	2
こんろの消し忘れ・不始末	1	3	2
車のエンジントラブル等，交通事故	0	3	3
たき火の不始末	9	4	△ 5
放火・放火の疑い	2	3	1
ストーブの取扱い不注意	0	1	1
線香・ろうそくの不始末	1	1	0
電気機器・配線のショート等	3	5	2
溶接・溶断機の取扱い不注意	1	0	△ 1
火遊び	1	0	△ 1
煙道・煙突	1	0	△ 1
その他	4	10	6
不 明	9	12	3
合計	33	45	12

△は減少を示す。

死傷者数（前年比）

（単位：件）

	平成 30 年（人）	令和元年（人）	前年比（件）
死者数	0	4	4
負傷者数	8	4	△ 4

△は減少を示す。

火災損害等（前年比）

（単位：件）

	平成 30 年	令和元年	前年比
建物焼損 床面積（㎡）	2,668	1,205	△ 1,463
建物焼損 表面積（㎡）	55	134	79
車両 焼損数（台）	8	5	△ 3
林野 焼損面積（a）	2	3	1
損害額（千円）	127,150	51,664	△ 75,486

△は減少を示す。

救急・救助統計編

救急概要

令和元年中における救急活動の現状をみると、救急出動件数は9,431件（前年比359件減）、搬送人員は8,640人（前年比342人減）となりました。

このことは、本市消防署の救急隊が1日平均約25.8件（前年26.8件）の割合で救急出動し、1日あたり約23.7人（前年24.6人）を搬送したことになります。

救急活動の現状

	出動件数	搬送件数	不搬送	搬送人員		
				男	女	計
令和元年中	9,431	8,557	874	4,563	4,077	8,640
平成30年中	9,790	8,895	895	4,802	4,180	8,982
増 減	△359	△338	△21	△239	△103	△342
1日平均 (令和元年中)	25.8	23.4	2.4	12.5	11.2	23.7

△は減少を示す。

過去5年間の救急活動状況

事故種別		年	平成27年中	平成28年中	平成29年中	平成30年中	令和元年中
火災	出動件数		7	4	27	19	17
	搬送人員		5	2	7	5	4
自然災害	出動件数		0	0	0	5	0
	搬送人員		0	0	0	5	0
水難	出動件数		1	3	1	1	5
	搬送人員		0	2	0	0	3
交通事故	出動件数		973	926	934	919	867
	搬送人員		1,001	958	916	909	875
労働災害	出動件数		78	78	92	119	92
	搬送人員		78	76	91	116	90
運動競技	出動件数		73	66	74	75	54
	搬送人員		76	65	73	74	54
一般負傷	出動件数		1,202	1,252	1,356	1,295	1,378
	搬送人員		1,129	1,157	1,256	1,176	1,247
加害	出動件数		40	42	36	47	32
	搬送人員		34	41	28	35	26
自損行為	出動件数		62	61	73	66	64
	搬送人員		43	44	48	42	35
急病	出動件数		5,315	5,474	5,920	6,436	6,061
	搬送人員		4,925	5,092	5,368	5,842	5,483
その他	出動件数		723	820	779	808	861
	搬送人員		709	794	752	778	823
合計	出動件数		8,474	8,726	9,292	9,790	9,431
	前年比増減		△16	252	566	498	△359
	搬送人員		8,000	8,231	8,539	8,982	8,640
	前年比増減		49	231	308	443	△342

△は減少を示す。

月別出動件数及び搬送人員

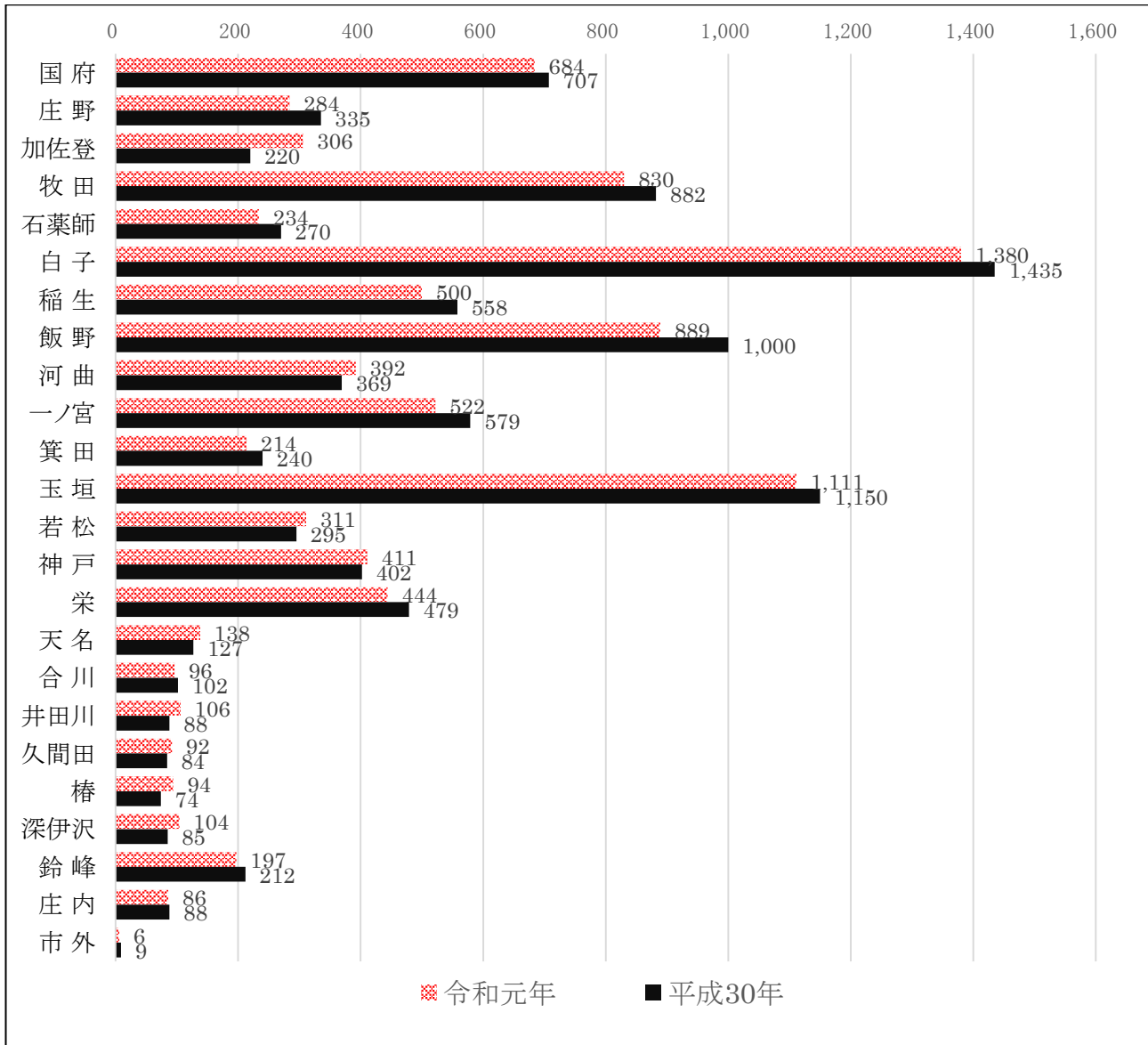
事故種別		月別												合計	構成比 (%)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
合計	出動件数	975	671	746	766	749	745	792	851	755	784	737	860	9,431	
	搬送人員	865	601	673	719	681	693	737	779	696	735	673	788	8,640	
火災	出動件数	3	1	1	1	2	2	2	2	1	0	1	1	17	0.2
	搬送人員		1				1		1	1				4	0
自然災害	出動件数														0
	搬送人員														0
水難	出動件数			2		1		1				1		5	0.1
	搬送人員			2		1								3	0
交通事故	出動件数	62	66	78	91	61	69	74	59	74	88	72	73	867	9.2
	搬送人員	61	65	74	98	63	74	80	57	74	88	70	71	875	10.1
労働災害	出動件数	9	10	4	6	5	6	14	14	5	5	7	7	92	1.0
	搬送人員	9	9	4	6	5	6	14	14	5	5	7	6	90	1.1
運動競技	出動件数	3	4	5	4	6	12	2	5	8	2	1	2	54	0.6
	搬送人員	3	4	5	4	6	12	2	5	8	2	1	2	54	0.6
一般負傷	出動件数	142	105	97	116	116	115	99	122	112	115	112	127	1,378	14.6
	搬送人員	123	91	88	108	103	107	91	109	100	104	101	122	1,247	14.5
加害	出動件数	1	3	4	0	5	3	3	3	4	3	2	1	32	0.3
	搬送人員	1	1	3	0	3	3	3	3	5	3	1	0	26	0.3
自損行為	出動件数	1	7	10	4	3	9	7	5	1	3	12	2	64	0.7
	搬送人員	1	2	5	1	0	5	4	3	0	3	10	1	35	0.4
急病	出動件数	662	412	479	457	499	468	527	573	466	497	463	558	6,061	64.2
	搬送人員	581	368	429	415	451	429	484	522	424	461	418	501	5,483	63.5
その他	出動件数	92	63	66	87	51	61	63	68	84	71	66	89	861	9.1
	搬送人員	86	60	63	87	49	56	59	65	79	69	65	85	823	9.5

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

時間別出動件数及び搬送人員

区分		事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計	出動件数		9,431	17	0	5	867	92	54	1,378	32	64	6,061	861
	搬送人員		8,640	4	0	3	875	90	54	1,247	26	35	5,483	823
時間別 内訳	0～2	出動件数	498	1	0	1	27	0	0	51	7	4	400	7
		搬送人員	439	0	0	0	28	0	0	44	7	3	351	6
	2～4	出動件数	390	1	0	0	8	2	0	35	2	3	332	7
		搬送人員	337	0	0	0	10	2	0	24	0	0	295	6
	4～6	出動件数	379	1	0	0	17	1	0	47	0	2	301	10
		搬送人員	334	0	0	0	19	1	0	41	0	0	264	9
	6～8	出動件数	711	0	0	0	89	3	0	105	0	8	495	11
		搬送人員	639	0	0	0	85	3	0	97	0	3	444	7
	8～10	出動件数	1,068	3	0	0	105	12	2	163	2	2	663	116
		搬送人員	1,001	1	0	0	103	12	2	156	1	1	616	109
	10～12	出動件数	1,062	3	0	1	110	14	10	169	4	8	558	185
		搬送人員	1,004	1	0	1	115	14	10	157	4	5	519	178
	12～14	出動件数	950	1	0	0	89	18	13	154	2	5	529	139
		搬送人員	900	0	0	0	96	18	13	145	2	2	486	138
	14～16	出動件数	942	1	0	1	115	19	17	140	1	6	527	115
		搬送人員	880	0	0	0	122	18	17	130	0	4	479	110
	16～18	出動件数	975	1	0	1	112	8	6	135	1	4	584	123
		搬送人員	896	0	0	1	104	8	6	123	0	3	532	119
	18～20	出動件数	929	2	0	0	113	6	2	133	0	12	582	79
		搬送人員	861	1	0	0	116	6	2	119	0	7	532	78
	20～22	出動件数	812	2	0	1	46	5	1	152	6	3	558	38
		搬送人員	719	0	0	1	44	4	1	135	6	1	490	37
	22～24	出動件数	715	1	0	0	36	4	3	94	7	7	532	31
		搬送人員	630	1	0	0	33	4	3	76	6	6	475	26

地区別出動件数



年齢区分別搬送人員

年齢区分	令和元年中	平成30年中	前年比	総数に占める割合 (令和元年中) (%)	1日当たりの搬送人員 (令和元年中) (人)
新生児	21	24	△3	0.2	0.1
乳幼児	580	549	31	6.7	1.6
少年	395	437	△42	4.6	1.1
成人	2,987	3,184	△197	34.6	8.2
高齢者	4,657	4,788	△131	53.9	12.8
合計	8,640	8,982	△342	100.0	23.7

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

※新生児：生後28日未満の者
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
 少年：満7歳以上満18歳未満の者
 成人：満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者：満65歳以上の者

現場到着所要時間別出動件数

出動件数						(覚知から現場到着まで) 現場到着所要時間 平均(分)
3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	
98	775	6,917	1,620	21	9,431	7.5

収容所要時間別搬送人員

搬送人員							(覚知から病院収容まで) 収容所要時間 平均(分)
10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合計	
1	151	1,595	6,561	326	6	8,640	38.2

医療機関別搬送人員

医療機関	市内病院								市外病院					その他	合計
	救急告示病院			その他					国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所		
	公的病院	私的病院	私的診療所	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所							
搬送人員	4,258	2,927	0	9	0	44	10	376	446	505	14	36	15		
小計	7,624								1,016					0	8,640

応急手当普及啓発活動状況

	普通救命Ⅰ講習		普通救命Ⅱ講習		上級救命講習		応急手当指導員		応急手当普及員		その他の講習		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
令和元年	83	1,452	0	0	5	78	1	7	10	149	114	3,429	213	5,115

救助出動の状況 月別出動件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和元年中	平成30年中
出動件数	4	3	8	8	4	3	3	7	4	5	1	3	53	48
救助件数	3	3	3	7	2	2	2	4	2	4	0	2	34	27
救助人員	3	2	3	11	2	3	2	4	2	4	0	1	37	27

※救助件数とは、出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

※救助人員とは、救助活動により救出された人員である。

事故種別・発生場所別出動状況

(単位：件)

発生場所		事故種別		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事 故	計
		火災 建物	以外									
屋内	住居							13 (8)				13 (8)
	その他の屋内						1 (1)	1 (1)				2 (2)
屋外	道路	高速自動車国道		2 (0)							1 (0)	3 (0)
		その他の道路		16 (17)							1 (0)	17 (17)
	水面	内水面		1 (1)	1 (1)						1 (1)	3 (3)
		外水面			3 (1)							3 (1)
	山岳										3 (2)	3 (2)
	その他の屋外			3 (1)			3 (2)				2 (0)	8 (3)
地下												0 (0)
その他											1 (1)	1 (1)
合計		0 (0)	0 (0)	22 (19)	4 (2)	0 (0)	4 (3)	14 (9)	0 (0)	0 (0)	9 (4)	53 (37)

()内は、救助人員を示す。

消防団編



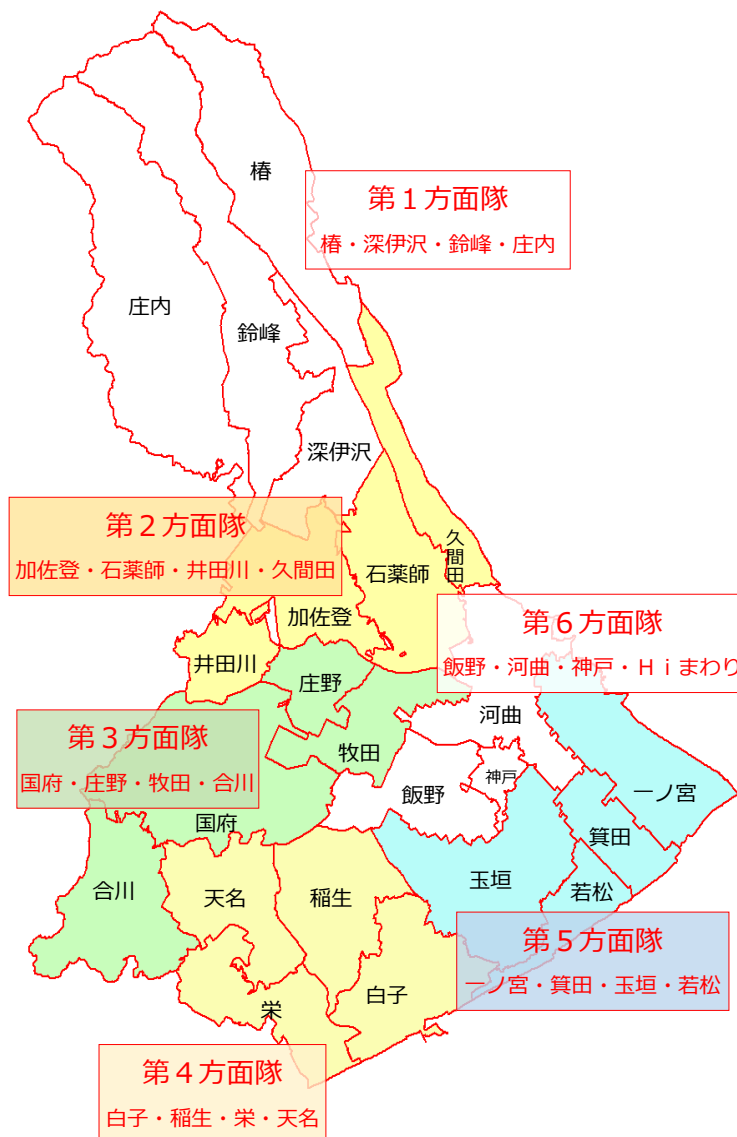
消防団組織図

(令和2年4月1日現在)

市長	団本部		
	団長	1人	(1)
	副団長	6人	(6)
	団本部付き	5人	
	大規模災害対応団員	20人	(20)

消防団員定数 475人

消防団員実数 464人



第1方面隊		
樺分団	20人	(20)
深伊沢分団	20人	(20)
鈴峰分団	22人	(22)
庄内分団	22人	(22)

第2方面隊		
加佐登分団	14人	(17)
石薬師分団	17人	(17)
井田川分団	17人	(17)
久間田分団	20人	(20)

第3方面隊		
国府分団	18人	(18)
庄野分団	15人	(17)
牧田分団	18人	(18)
合川分団	20人	(21)

第4方面隊		
白子分団	21人	(22)
稻生分団	17人	(17)
栄分団	15人	(17)
天名分団	20人	(20)

第5方面隊		
一ノ宮分団	16人	(18)
箕田分団	17人	(17)
玉垣分団	18人	(19)
若松分団	18人	(19)

第6方面隊		
飯野分団	16人	(18)
河曲分団	17人	(18)
神戸分団	19人	(19)
Hiまわり分団	15人	(15)

()内数字は定数を示す。

消防団員現勢

(令和2年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	464 (475)	1	6	24	24	25	70	314
団本部	32 (27)	1	6			1		24
国府	18 (18)			1	1	1	3	12
庄野	15 (17)			1	1	1	3	9
加佐登	14 (17)			1	1	1	3	8
牧田	18 (18)			1	1	1	3	12
石薬師	17 (17)			1	1	1	3	11
白子	21 (22)			1	1	1	3	15
稲生	17 (17)			1	1	1	3	11
飯野	16 (18)			1	1	1	3	10
河曲	17 (18)			1	1	1	3	11
一ノ宮	16 (18)			1	1	1	3	10
箕田	17 (17)			1	1	1	3	11
玉垣	18 (19)			1	1	1	3	12
若松	18 (19)			1	1	1	3	12
神戸	19 (19)			1	1	1	3	13
栄	15 (17)			1	1	1	3	9
天名	20 (20)			1	1	1	3	14
合川	20 (21)			1	1	1	3	14
井田川	17 (17)			1	1	1	3	11
久間田	20 (20)			1	1	1	3	14
椿	20 (20)			1	1	1	3	14
深伊沢	20 (20)			1	1	1	3	14
鈴峰	22 (22)			1	1	1	3	16
庄内	22 (22)			1	1	1	3	16
Hiまわり	15 (15)			1	1	1	1	11

() 内数字は定数を示す。

在職年数別消防団員数

(令和2年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	464	1	6	24	24	25	70	314
平均年数	10.2	45.0	31.7	23.8	19.8	18.1	14.9	6.3
1年未満	42							42
1年以上 5年未満	115					1	7	107
5年以上 10年未満	92			2	3	2	5	80
10年以上 15年未満	90			1	3	4	20	62
15年以上 20年未満	54			3	7	7	24	13
20年以上 25年未満	37		1	7	6	8	9	6
25年以上 30年未満	16		1	4	3	1	3	4
30年以上 35年未満	11		2	5	1	1	2	
35年以上 40年未満	3		2			1		
40年以上	4	1		2	1			

年齢別消防団員数

(令和2年4月1日現在)

階級別 団別	人 員							
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	464	1	6	24	24	25	70	314
平均年齢	44.9	69.0	60.8	54.5	51.2	52.1	48.2	42.0
18歳以上 20歳未満	1							1
20歳以上 25歳未満	9							9
25歳以上 30歳未満	16							16
30歳以上 35歳未満	36				1		3	32
35歳以上 40歳未満	79			2		2	7	68
40歳以上 45歳未満	95			1	4	5	12	73
45歳以上 50歳未満	87		1	2	6	2	16	60
50歳以上 55歳未満	67			6	6	5	14	36
55歳以上 60歳未満	42		1	6	4	8	13	10
60歳以上 65歳未満	17		2	5	2	1	4	3
65歳以上	15	1	2	2	1	2	1	6

消防団消防自動車現有状況

(令和2年4月1日現在)

所属	種別	車名	年式	種別	ポンプ製造	経過年数
国府分団		日産	H31	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	1
庄野分団		〃	H29	〃	シバウラ	3
加佐登分団		〃	H27	〃	ラビット	5
牧田分団		〃	H28	〃	トーハツ	4
石薬師分団		〃	R2	〃	シバウラ	0
白子分団		トヨタ	H27	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちほら	5
		日産	H19	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	13
稲生分団		〃	H20	〃	シバウラ	12
飯野分団		〃	H31	〃	トーハツ	1
河曲分団		〃	H25	〃	〃	7
一ノ宮分団		〃	H26	〃	シバウラ	6
箕田分団		〃	H30	〃	〃	2
玉垣分団		〃	H17	〃	〃	15
若松分団		〃	H30	〃	〃	2
神戸分団		日野	H29	消防ポンプ自動車CD-I型	GMいちほら	3
栄分団		日産	H28	小型動力ポンプ付積載車	トーハツ	4
天名分団		〃	H19	〃	〃	13
合川分団		〃	R2	〃	シバウラ	0
井田川分団		〃	H20	〃	〃	12
久間田分団		いすゞ	H21	消防ポンプ自動車CD-I型	モリタ	11
椿分団		日産	H30	小型動力ポンプ付積載車	シバウラ	2
		〃	H25	〃	トーハツ	7
深伊沢分団		〃	H29	〃	シバウラ	3
鈴峰分団		〃	H26	〃	〃	6
庄内分団		〃	H27	〃	ラビット	5

消防団主要行事

(令和元年度)

月別	消防団行事	月別	消防団行事
4月	団幹部会議（第1回） 分団長会議（第1回） 女性消防団員教養訓練	11月	消防団幹部指揮隊研修 津波避難情報伝達訓練「いのちの鐘」 三重県消防協会北勢支会団長等先進地視察研修（大阪府・兵庫県） 秋季火災予防運動 9日～15日 消防大学校入校（消防団長科） 三重県消防学校入校（指揮幹部科現場指揮課程） 消防団活性化対策検討委員会（第3回）
5月	消防団員危険物取扱者試験予備講習会 鈴鹿市消防団教養訓練 地区総合防災訓練（加佐登地区） 鈴鹿川重要水防箇所合同巡視	12月	団幹部会議（第4回） 年末消防ポンプ等点検 分団長会議（第3回） 歳末特別警戒
6月	水防工法講習会 三重県消防学校入校（普通科） 方面隊会議 三重県青年・女性消防団員研修及び交流会	1月	鈴鹿市消防出初式 大規模災害対応団員情報収集訓練 三重県消防学校一日入校（警防講習会） 三重県消防学校入校（団長科） 文化財施設消防訓練（稲生 神宮寺）
7月	鈴鹿地区消防協議会定例会 消防団活性化対策検討委員会（第1回） 消防団員講習会 団幹部会議（第2回）	2月	団幹部会議（第5回） 三重県消防学校入校（機関員科） 地区総合防災訓練（合川地区） 消防団員普通救命講習会 分団長会議（第4回） 鈴鹿地区消防協議会視察研修（姫路市） 三重県消防協会北勢支会消防団長等研修
8月	消防操法研修会 分団長会議（第2回） 三重県消防学校入校（指揮幹部科分団指揮課程・指導員科）	3月	火の夢フェスタ 春季火災予防運動 1日～7日 三重県消防大会
9月	全国女性消防団員活性化青森大会 消防団活性化対策検討委員会（第2回） 鈴鹿市総合防災訓練		
10月	団幹部会議（第3回） 三重県消防殉職慰霊祭		※3月の行事は新型コロナウイルス感染症対策により中止



三重県消防操法大会



鈴鹿市総合防災訓練

鈴鹿市消防本部

住 所：三重県鈴鹿市飯野寺家町217番地の1

TEL：(059) 382-0500 (代)

FAX：(059) 383-1447

メール：shobosomu@city.suzuka.lg.jp